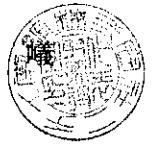
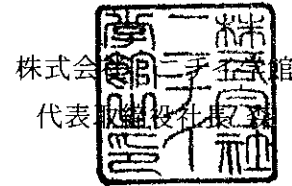


改善報告書

平成17年7月5日

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 鶴島 琢夫 殿



このたびの平成17年3月期中間決算短信において、連結決算上、必要な仕訳（過年度において時価評価した連結子会社所有の土地の売却に伴う振り戻し仕訳）を失念したため、中間純利益を過大に計上したこと、また、当該仕訳を失念したことによる中間決算短信の訂正の必要性を認識した後、直ちに当該訂正の開示を行わなかったことにつきまして、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第22条第3項の規定に基づき、その経緯及び改善措置を記載した改善報告書を提出いたします。

1. 経緯

(1) 不適正な連結決算処理及び情報開示を適切に行わなかった経緯

- ① 平成13年3月期に子会社である京浜ライフサービス(株)が新規連結となり、全面時価評価法に基づき時価評価いたしました土地について、平成17年3月期において、当該土地を売却し売却益が出ました。
- ② 連結担当者は、当該土地が売却され売却益が出たことは分かっておりましたが、新規連結当時に関与しておらず、この開始仕訳の意味を理解していなかったことから、この二つが結びつかず、連結上の土地の時価評価仕訳の振り戻しが必要であることが分かりませんでした。
- ③ 連結決算責任者は、連結担当者が連結精算表の作成に慣れてきたこともあり、四半期決算及び中間決算の連結財務諸表等の増減分析等にて異常数値がないかの概略チェックにとどまり、当該開始仕訳の振り戻し処理については、開始仕訳自体を忘れていたため、増減が無いことで異常数値と考えず、誤りを発見できませんでした。

この結果、四半期決算及び中間決算において、四半期純利益及び中間純利益の数値等について事実と違う記載をいたしました。

- ④ 平成17年3月期期末決算の監査法人監査中、5月13日（金）、連結決算責



9792

任者が、当期より連結決算制度が導入された営業報告書を作成している過程において、連結精算表及び連結財務諸表の科目ごとの金額を精査している時に、多額の長期繰延税金負債が残っていたことに疑問を感じ、その疑問の解明のために監査法人に確認し、同時に監査法人も同じ疑問をもちました。調査の結果、京浜ライフサービス㈱の売却した土地の開始仕訳であることが分かり、監査法人とともに当該開始仕訳の振り戻しの必要性を理解し確認のうえ、副社長（情報取扱責任者）、社長に報告いたしました。

- ⑤ 連結決算責任者は、平成17年5月16日（月）から、平成17年3月期半期報告書の訂正報告書の訂正事項に二度と誤りがあるといけないとの認識から、慎重に精査しながら作業を進め、平成17年5月17日（火）の夜に完成しましたが、関東財務局提出（E D I N E T）のためデータ変換等のスケジュールについて、印刷会社の開示書類の校正等がピークであると考え、印刷会社に対し通常の納期スケジュールで依頼し、納期は5月20日（金）となりましたので、提出は安全を期し5月23日（月）といたしました。そして、平成17年5月23日（月）午前11時41分に半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。
- ⑥ 「平成17年3月期中間決算短信（連結）の一部訂正」については、広報室が平成17年5月18日（水）の朝に作成にとりかかり、5月19日（木）朝に原稿を完成させましたが、5月23日（月）に開示する旨の伺い書を起案し、副社長、社長の承認を得たうえで、5月23日に開示することが決まりました。
- ⑦ 平成17年5月23日（月）午後1時より開催された決算承認取締役会にて、「平成17年3月期通期決算短信」と「平成17年3月期中間決算短信（連結）の一部訂正」の内容が承認され、2件とも午後3時以降に開示することにいたしました。その後データの作成・登録に手間取り、「平成17年3月期中間決算短信（連結）の一部訂正」は「平成17年3月期通期決算短信」と同時刻の午後5時に開示いたしました。

- (2) 不適正な連結決算処理は、下記の過年度において時価評価しました連結子会社所有の土地の売却に伴う振り戻し仕訳の処理漏れにより発生いたしました。

（連結子会社である京浜ライフサービス㈱所有の土地に関わる訂正仕訳…開始仕訳の振り戻し）

（借方）長期繰延税金負債 270百万円（貸方）土地 643百万円

（借方）固定資産売却益 492百万円（貸方）法人税等調整額 270百万円

（借方）固定資産売却損 151百万円

※ 中間連結財務諸表等の訂正内容

別紙参照

2. 発生原因等

(1) 不適正な連結決算処理の原因

- ① 子会社である京浜ライフサービス(株)は平成13年3月期に新規連結となり、当該土地について全面時価評価法に基づき時価評価いたしました。当時、現連結担当者は当該仕訳の計上に関わっておりませんでした。
- ② 連結担当者は、平成17年3月期(平成16年1月1日付)に当該土地が売却され売却益が出たことは分かっておりましたが、この開始仕訳(経理システムによる自動仕訳)の存在の意味を理解しておらず、この二つが結びつかず、連結上の土地の時価評価仕訳の振り戻しが必要であることが分かりませんでした。
- ③ 連結決算責任者は、連結担当者が連結精算表の作成に慣れてきたこともあり、連結財務諸表等の増減分析等にて異常数値がないかの概略チェックにとどまり、当該開始仕訳の振り戻し処理については、開始仕訳自体を忘れていたため、増減が無いことで異常数値と考えず、誤りを発見できませんでした。
- ④ 社内でのこの開始仕訳の意味を理解しているのは連結決算責任者だけであり、連結上の振り戻しが行われなければならないということを知る者は他にはおらず、社内で見えませんでした。

(2) 連結決算会計処理の問題点

社内体制においても以下の問題があったと考えます。

- ① 連結決算担当者の知識及び経験が不足しておりました。今回の開始仕訳の意味とその処理などの連結の基本となる知識が不足しておりました。
- ② 連結決算担当部門内での連結決算数値に関するチェック体制が不十分であり、十分なチェック機能が働きませんでした。
連結決算担当者が行った連結決算処理を別の連結決算担当部門課員がチェックするなど複数の人員による確認点検体制が不十分でした。
また、連結決算責任者の最終チェックが確実になされておりませんでした。
- ③ 連結決算数値に関する社内での牽制が十分に機能せず、誤りを早期に発見できませんでした。

今回の時価評価に関わる開始仕訳は、連結決算独特のものであり、土地売却時にこの開始仕訳を振り戻すことが漏れた原因は、上記①、②に述べましたとおり連結決算担当部門内のチェック体制が十分機能しなかったことにあります。

(3) 情報開示を適切に行わなかった理由

「平成17年3月期中間決算短信(連結)の一部訂正」の開示が平成17

年5月23日(月)になったことについては、連結決算責任者が開示の緊急性を認識しておらず、法定開示書類である半期報告書の訂正報告書を優先し、その作業が確定するまでは「平成17年3月期中間決算短信(連結)の一部訂正」について作業に着手しませんでした。連結決算責任者は、半期報告書の訂正報告書については、営業報告書並びに通期決算短信の作成などの期末決算処理も重なっていたことで提出までに日数が経過し、提出日を5月23日(月)とし、法定開示書類である半期報告書の訂正報告書よりも「平成17年3月期中間決算短信(連結)の一部訂正」を先に開示してはいけないと考え、「平成17年3月期中間決算短信(連結)の一部訂正」は同日に開示しなくてはならないとの意見を5月18日(水)に広報室担当者に伝え、広報室担当者はその旨をすぐに上司である広報室長に報告しました。広報室担当者は「平成17年3月期中間決算短信(連結)の一部訂正」を5月19日朝に完成させ、広報室長は5月19日(木)に伺い書を副社長、社長に提出し、「平成17年3月期中間決算短信(連結)の一部訂正」を5月23日(月)に開示することの承認を得ました(従来から開示文書については、必ず広報室が伺い書にて起案し、副社長、社長が承認をするという形をとっておりました)。このように当時、社内において今回の中間決算短信の一部訂正について、広報室担当者からトップにいたるまで早期開示の意識が低く、平成17年3月期「中間決算短信(連結)の一部訂正」開示の緊急性に対する認識の欠如から、5月23日(月)に開示いたしました。

現在では、本件のように当期純利益を大幅に減額修正するという重要な訂正については、5月13日(金)に発見した時点で、内容確認のうえ、一刻も早く開示しなければいけなかったと考えております。

3. 今回の訂正が投資家及び証券市場に与えた影響についての認識

当社は、不適正な連結決算処理並びに不適切な情報開示により、株主、投資家並びに各関係者の皆様には大変なご迷惑をおかけいたしましたこととともに、証券市場の信頼を損ねたことについて深く反省するとともに、今後このような事態を二度と繰り返さぬよう、チェック体制、社内牽制機能の強化と適時開示規則の遵守徹底に努め、皆様からの信頼回復に全力を尽くしてまいります。

4. 改善措置

(1) 連結決算処理体制の強化に向けた改善措置

連結決算に係る社内体制を見直し、以下の対策に基づき改善を行います。

- ① 従来、連結決算担当部門は独立した部門であり、組織改革を行い経理本部内に連結決算担当部門を移設するとともに、連結決算処理について知識と経験をも

ったスタッフの員数を増員のうえ、連結決算担当部門の体制を強化いたします。

(現 在) 個別決算専任者 31 名、連結決算専任者 4 名

(改善後) 個別決算専任者 30 名、連結決算専任者 5 名

連結決算専任者は、経理本部に属することにより、個別決算専任者の支援を受けることができます。

② 連結決算担当部門内の二重のチェック体制を構築いたします。

- ・ チェック項目を洗い出し、連結精算表及び連結財務諸表のチェックのみならず、開始仕訳等の重要な仕訳についてはチェックリストや仕訳帳にてチェックいたします。
- ・ 期末決算、中間決算に限らず、四半期決算についても二重チェックを行います。

③ 社内牽制機能を強化いたします。

- ・ 監査室により重点項目として連結決算担当部門を対象に、精度の高い業務監査を行い、定期的に確実な二重チェックが行われているかなど、業務プロセス監査を行います。

④ 監査法人との関係を強化いたします。

- ・ 四半期決算においても重要事項を洗い直し、より広範囲に協議し、慎重に処理をいたします。

(2) 適時開示体制の強化に向けた改善措置

① 適時開示処理要領を作成し、関係部門の知識の向上を図ります。

- ・ 適時開示が必要な事項、時期などを明記し、その対応（処理）方法や連絡・報告手順を記載したマニュアルを作成し、広報室、社長室、経理本部その他関係部門に徹底いたします。
- ・ 適時開示の基準の運用要領、運用マニュアルを作成し、広報室、社長室、経理本部その他関係部門の人材を教育することにより関係部門（組織）担当者の意識及び知識の向上を図ります。
- ・ 外部専門家（弁護士等）による、各関係部署の責任者クラスに対する講義等を行って啓蒙を図ります。

② 常時適切に情報開示が行われるよう関係部門間の連携を緊密にした連絡体制を構築いたします。

- ・ 広報室、社長室、経理本部その他関係部門間の連携を強化し、情報交換を行うことにより情報を共有し、報告手順を明記することにより即時開示体制の強化を図ります。
- ・ 適時開示の要否、内容について外部専門家（弁護士等）に確認を求められる体制（弁護士の携帯電話への連絡含む）を構築いたします。

③ 業務監査による社内牽制機能を強化いたします。

- ・ 監査室により重点項目として広報担当部門を対象に、業務監査を行い、適時開示に関する業務プロセス監査を行います。

(3) 改善措置の実施スケジュール

項 目	実 施 時 期
経理本部内に連結決算担当部門を移設し、知識及び経験を有するスタッフの員数を増員のうえ、連結決算担当部門の体制を強化	平成 17 年 8 月 七 旬 より
連結決算担当部門内の二重のチェック体制を構築	平成 17 年 8 月 1 日 より
社内牽制機能の強化 ・ 監査室による連結決算担当部門の業務監査	平成 17 年 7 月 下 旬 より
適時開示体制の見直し ① 適時開示処理要領の作成、実施 ② 適時開示基準の運用要領、運用マニュアルの作成、徹底 ③ 適時開示に関する連絡体制・確認体制の強化 ④ 業務監査による社内牽制機能の強化	平成 17 年 8 月 1 日 より 平成 17 年 8 月 1 日 より 平成 17 年 8 月 上 旬 より 平成 17 年 7 月 下 旬 より

※ 今後、実施状況については、改めて発表いたします。

上記改善措置を実施することにより、今後、適正な連結決算処理及び適時な情報開示を行うよう万全を期してまいります。

(別紙)

経営成績及び財政状況 1. 経営成績

(訂正前)

①当中間連結会計期間の概況

連結経営成績

(単位/百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
売上高	94,085	99,927	6.2%
営業利益	6,645	2,057	△ 69.0%
経常利益	6,748	2,165	△ 67.9%
中間純利益	3,670	<u>720</u>	<u>△ 80.4%</u>

【略】

この結果、当中間連結会計期間における売上高総額は99,927百万円(前年同期比6.2%増)となり、経常利益は2,165百万円(前年同期比67.9%減)、中間純利益は720百万円(前年同期比80.4%減)となりました。

(訂正後)

①当中間連結会計期間の概況

連結経営成績

(単位/百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
売上高	94,085	99,927	6.2%
営業利益	6,645	2,057	△ 69.0%
経常利益	6,748	2,165	△ 67.9%
中間純利益	3,670	<u>347</u>	<u>△ 90.5%</u>

【略】

この結果、当中間連結会計期間における売上高総額は99,927百万円(前年同期比6.2%増)となり、経常利益は2,165百万円(前年同期比67.9%減)、中間純利益は347百万円(前年同期比90.5%減)となりました。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(訂正前)

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
【略】						
流動資産合計	40,453,764	49.1	37,872,508	<u>46.4</u>	39,161,273	47.0
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	15,638,146		15,346,089		15,704,332	
2. 土地	8,707,065		<u>8,646,721</u>		8,707,065	
3. その他	701,650		2,981,242		2,706,234	
有形固定資産合計	25,046,862	30.4	<u>26,974,054</u>	<u>33.1</u>	27,117,632	32.5

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【略】						
(3) 投資その他の資産						
【略】						
4. 繰延税金資産	786,317		<u>1,008,935</u>		895,977	
【略】						
投資その他の資産合計	13,198,601	16.0	<u>12,774,330</u>	15.6	13,456,445	16.2
固定資産合計	41,953,866	50.9	<u>43,728,389</u>	53.6	44,172,028	53.0
資産合計	82,407,630	100.0	<u>81,600,897</u>	100.0	83,333,302	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
【略】						
流動負債合計	30,060,448	36.5	28,050,248	<u>34.4</u>	28,844,620	34.6
II 固定負債						
【略】						
4. その他	306,405		<u>339,525</u>		322,307	
固定負債合計	2,479,178	3.0	<u>2,763,152</u>	<u>3.4</u>	2,585,363	3.1
負債合計	32,539,626	39.5	<u>30,813,400</u>	<u>37.8</u>	31,429,983	37.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	103,591	0.1	122,263	<u>0.1</u>	111,835	0.1
(資本の部)						
I 資本金	11,933,790	14.5	11,933,790	<u>14.6</u>	11,933,790	14.3
II 資本剰余金	17,354,214	21.1	17,354,214	<u>21.3</u>	17,354,214	20.8
III 利益剰余金	22,624,664	27.4	<u>26,253,768</u>	<u>32.2</u>	26,713,350	32.1
【略】						
資本合計	49,764,411	60.4	<u>50,665,234</u>	62.1	51,791,482	62.2
負債、少数株主持分及び資本合計	82,407,630	100.0	<u>81,600,897</u>	100.0	83,333,302	100.0

(訂正後)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
【略】						
流動資産合計	40,453,764	49.1	37,872,508	<u>46.8</u>	39,161,273	47.0
II 固定資産						

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	15,638,146		15,346,089		15,704,332	
2. 土地	8,707,065		<u>8,002,867</u>		8,707,065	
3. その他	701,650		2,981,242		2,706,234	
有形固定資産合計	25,046,862	30.4	<u>26,330,199</u>	<u>32.5</u>	27,117,632	32.5
【略】						
(3) 投資その他の資産						
【略】						
4. 繰延税金資産	786,317		<u>1,017,140</u>		895,977	
【略】						
投資その他の資産合計	13,198,601	16.0	<u>12,782,535</u>	<u>15.8</u>	13,456,445	16.2
固定資産合計	41,953,866	50.9	<u>43,092,740</u>	<u>53.2</u>	44,172,028	53.0
資産合計	82,407,630	100.0	<u>80,965,248</u>	100.0	83,333,302	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
【略】						
流動負債合計	30,060,448	36.5	28,050,248	<u>34.6</u>	28,844,620	34.6
II 固定負債						
【略】						
4. その他	306,405		<u>76,990</u>		322,307	
固定負債合計	2,479,178	3.0	<u>2,500,616</u>	<u>3.1</u>	2,585,363	3.1
負債合計	32,539,626	39.5	<u>30,550,864</u>	<u>37.7</u>	31,429,983	37.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	103,591	0.1	122,263	<u>0.2</u>	111,835	0.1
(資本の部)						
I 資本金	11,933,790	14.5	11,933,790	<u>14.7</u>	11,933,790	14.3
II 資本剰余金	17,354,214	21.1	17,354,214	<u>21.4</u>	17,354,214	20.8
III 利益剰余金	22,624,664	27.4	<u>25,880,654</u>	<u>32.0</u>	26,713,350	32.1
【略】						
資本合計	49,764,411	60.4	<u>50,292,120</u>	62.1	51,791,482	62.2
負債、少数株主持分及び資本合計	82,407,630	100.0	<u>80,965,248</u>	100.0	83,333,302	100.0

2. 中間連結損益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
VI 特別利益		%		%		%
1. 固定資産売却益	382		494,421		3,229	
2. 投資有価証券売却益	—		—		134,697	
特別利益計	382	0.0	494,421	0.5	137,926	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	26,492		35,288		55,053	
2. 固定資産売却損	79		93,676		167	
3. ゴルフ会員権評価損	15,070		2,400		16,460	
4. 店舗閉鎖損	13,213		—		13,213	
5. 事業所閉鎖損	—		112,048		—	
特別損失計	54,855	0.1	243,413	0.3	84,894	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	6,694,003	7.1	2,416,425	2.4	14,098,730	7.4
法人税、住民税及び事業税	3,935,124	4.2	2,355,874	2.4	6,265,957	3.3
法人税等調整額	△ 928,970	△ 1.0	△ 672,280	△ 0.7	40,911	0.0
少数株主利益	17,294	0.0	12,527	0.0	29,537	0.0
中間(当期)純利益	3,670,554	3.9	720,303	0.7	7,762,324	4.1

(訂正後)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
VI 特別利益		%		%		%
1. 固定資産売却益	382		1,596		3,229	
2. 投資有価証券売却益	—		—		134,697	
特別利益計	382	0.0	1,596	0.0	137,926	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	26,492		35,288		55,053	
2. 固定資産売却損	79		244,706		167	
3. ゴルフ会員権評価損	15,070		2,400		16,460	
4. 店舗閉鎖損	13,213		—		13,213	
5. 事業所閉鎖損	—		112,048		—	
特別損失計	54,855	0.1	394,443	0.4	84,894	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	6,694,003	7.1	1,772,570	1.8	14,098,730	7.4
法人税、住民税及び事業税	3,935,124	4.2	2,355,874	2.4	6,265,957	3.3
法人税等調整額	△ 928,970	△ 1.0	△ 943,021	△ 0.9	40,911	0.0
少数株主利益	17,294	0.0	12,527	0.0	29,537	0.0
中間(当期)純利益	3,670,554	3.9	347,189	0.3	7,762,324	4.1

3. 中間連結剰余金計算書

(訂正前)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
【略】 (利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	19,559,999	26,713,350	19,559,999
II 利益剰余金増加高	3,670,554	720,303	7,762,324
1. 中間(当期)純利益	3,670,554	<u>720,303</u>	7,762,324
III 利益剰余金減少高	605,889	1,179,885	608,973
1. 配当金	569,889	626,218	569,889
2. 役員賞与	36,000	36,000	36,000
3. 自己株式処分差損	—	1,135	3,083
4. 子会社の新規連結に伴う 減少高	—	516,531	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	22,624,664	<u>26,253,768</u>	26,713,350

(訂正後)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
【略】 (利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	19,559,999	26,713,350	19,559,999
II 利益剰余金増加高	3,670,554	720,303	7,762,324
1. 中間(当期)純利益	3,670,554	<u>347,189</u>	7,762,324
III 利益剰余金減少高	605,889	1,179,885	608,973
1. 配当金	569,889	626,218	569,889
2. 役員賞与	36,000	36,000	36,000
3. 自己株式処分差損	—	1,135	3,083
4. 子会社の新規連結に伴う 減少高	—	516,531	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	22,624,664	<u>25,880,654</u>	26,713,350

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,694,003	<u>2,416,425</u>	14,098,730
【略】			
14. 固定資産売却損	79	<u>93,676</u>	167
15. 固定資産売却益	△ 382	<u>△ 494,421</u>	△ 3,229
【略】			
小計	5,651,767	1,368,957	12,529,780
利息及び配当の受取額	41,751	41,576	76,099
利息の支払額	△ 15,988	△ 18,085	△ 36,770
法人税等の支払額	△ 6,432,426	△ 2,935,524	△ 9,729,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 754,896	△ 1,543,075	2,839,543

(訂正後)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,694,003	<u>1,772,570</u>	14,098,730
【略】			
14. 固定資産売却損	79	<u>244,706</u>	167
15. 固定資産売却益	△ 382	<u>△ 1,596</u>	△ 3,229
【略】			
小計	5,651,767	1,368,957	12,529,780
利息及び配当の受取額	41,751	41,576	76,099
利息の支払額	△ 15,988	△ 18,085	△ 36,770
法人税等の支払額	△ 6,432,426	△ 2,935,524	△ 9,729,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 754,896	△ 1,543,075	2,839,543

注 記 事 項

(訂正前)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
【略】			
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	－千円	－千円	2,566千円
<u>土地</u>	－	492,824	－
有形固定資産のその他	382	1,596	382
投資その他の資産のその他	－	－	280
合 計	382	494,421	3,229
【略】			
固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	－千円	69,843千円	－千円
有形固定資産のその他	79	23,832	167
合 計	79	93,676	167

(訂正後)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
【略】			
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	－千円	－千円	2,566千円
有形固定資産のその他	382	1,596	382
投資その他の資産のその他	－	－	280
合 計	382	1,596	3,229
【略】			
固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	－千円	69,843千円	－千円
<u>土地</u>	－	151,030	－
有形固定資産のその他	79	23,832	167
合 計	79	244,706	167

(1株当たり情報)
(訂正前)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,514円92銭 1株当たり中間純利益 112円59銭 【略】	1株当たり純資産額 <u>1,424円68銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>20円15銭</u> 【略】	1株当たり純資産額 1,446円33銭 1株当たり当期純利益 215円25銭 【略】

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	3,670,554千円	<u>720,303千円</u>	7,762,324千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	36,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(36,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,670,554千円	<u>720,303千円</u>	7,726,324千円

【略】

(訂正後)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,514円92銭 1株当たり中間純利益 112円59銭 【略】	1株当たり純資産額 <u>1,414円19銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>9円71銭</u> 【略】	1株当たり純資産額 1,446円33銭 1株当たり当期純利益 215円25銭 【略】

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	3,670,554千円	<u>347,189千円</u>	7,762,324千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	36,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(36,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,670,554千円	<u>347,189千円</u>	7,726,324千円

【略】